

東京科学大学横浜キャンパス整備基本構想

2025年6月

国立大学法人 東京科学大学

1. 本構想の位置付け

国立大学法人東京工業大学と国立大学法人東京医科歯科大学は、2024年10月に統合し、新たに国立大学法人東京科学大学 (Science Tokyo) として始動しました。新大学は、「『科学の進歩』と『人々の幸せ』とを探究し、社会とともに新たな価値を創造する」ことをミッションとして掲げ、両大学のこれまでの伝統と先進性を生かしながら、統合によってどの大学も為しえなかった新しい大学のあり方を創出し、国際的に卓越した教育研究拠点として社会とともに活力ある未来を切り拓くことを目指しています。

社会への善きインパクトを創出していくためには、社会課題解決に向けたビジョンを強く描き、従来の大学間連携に留まらない多様な主体との研究エコシステムを構築していくことが重要です。そのためには、教養教育、専門教育と基礎研究、応用研究、臨床研究、産学官連携等の取組を力強く進めていくためのキャンパス整備が必要不可欠であり、大岡山、湯島、駿河台、田町、国府台、そして、すずかけ台キャンパスの大規模な整備計画を進めています。

すずかけ台キャンパスは1975年に設立され2025年に開設50周年を迎えます。この大きな節目を契機として、キャンパスのグローバル化と地域との連携を強化していくことを企図し、2026年から新たに「横浜キャンパス」としてさらなる研究・教育活動を展開していくこととしました。

本構想は、横浜キャンパスの整備に関する本学の基本的な考え方を示すものであり、大学統合により新たに策定を予定している新キャンパス・マスタープランの骨格となるものです。本構想を学内外に公表することで、地域社会に本学の考え方を理解していただくとともに、今後、横浜市との連携協力のもと、関係行政機関等との協議を進めながら、横浜キャンパスの持続的発展と地域社会への貢献を果たしていきます。

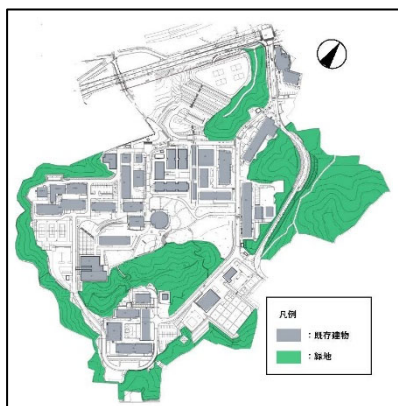


図1 現況配置図



写真1 横浜キャンパス全景

2. 横浜キャンパス整備の方向性

本学は、これまで横浜キャンパスを「大型研究プロジェクトのための研究・実験の場」として位置付け、基礎研究から応用研究まで最先端の研究・教育を進めてきました。東京科学大学としての新たな将来構想である「社会課題解決に向けた“ビジョン駆動型の研究エコシステム”」を構築していくためには、研究支援人材をはじめとする研究スタッフの拡充や国内外他大学との連携強化、企業との協働研究の推進など、従来のディシプリンの枠を超えた新たな研究の場が必要となります。

そのために、主要6キャンパスの再整備により、中長期的に20万㎡超の新たな研究・教育の場を創出・拡大していくことを検討しています。特に横浜キャンパスにおいては、多様な主体が集うオープンイノベーションによる国際研究拠点の形成に向けて、イノベーションの創出やスタートアップ支援のための整備を推進していくことを計画しています。この拠点形成により、本学が「キャンパス・イノベーションエコシステム構想2031」に示す「キャンパス内外の有機かつ発展的な産学官連携のネットワークに繋がる、本学ならではの戦略的なエコシステムの構築」を推進していきます。

国内外の多様なステークホルダーとのイノベーション創出に向けた連携を強化し、協働研究拠点の形成による周辺自治体に拠点を有する企業との組織間連携、大学発スタートアップ育成支援などを通じて、横浜キャンパスを地域社会とともに持続的に発展させていくとともに、キャンパス環境の脱炭素化、緑地保全及び防災機能の強化などにより周辺地域の課題解決を図っていきます。

3. 横浜キャンパス整備コンセプト

オープンイノベーションによる国際研究拠点の実現に向けて、最先端の研究教育環境と豊かな自然環境が共生する“Nature-based Campus”という概念に基づき、次のコンセプトと整備方針に従って再整備を進めていきます。

【横浜キャンパス整備コンセプト】

”新たなイノベーションを創出するオープン・リサーチキャンパス”
を中心としたまちづくりにより地域社会に貢献

- 整備方針1 国際的な新産業・イノベーション創出拠点の形成
- 整備方針2 良好な緑と水環境の保全と脱炭素化への取り組み
- 整備方針3 地域に開かれた安全安心なキャンパスの形成

整備方針 1 国際的な新産業・イノベーション創出拠点の形成

(1) オープンイノベーション研究拠点の構築

老朽化し陳腐化した既存の研究施設を再整備することで、基礎研究から応用研究、社会実装までつながる学際的かつ多様な研究活動を支えるオープンラボを順次整備し、横浜市内をはじめとする国内外の大企業との協働研究拠点を拡充していきます。これらの連携を強化することで、新たなイノベーションを創出していきます。

(2) ディープテック・リアルテック型スタートアップの集積

改築整備に合わせて、スタートアップ向けオフィス・ラボを確保することで、ディープテック・リアルテック型の大学発スタートアップを集積し、横浜市内はもとより、わが国における新産業・スタートアップの創出を推進していきます。

整備方針 2 良好な緑と水環境の保全と脱炭素化への取り組み

(1) 貴重な緑環境の持続的保全

キャンパス開発当時から保全してきた貴重な緑環境については、「萌芽更新」の考え方に基づき、適切な樹間確保と表土の安定化を図っていくことで、里山景観として積極的に保存していきます。また、横浜キャンパスは鶴見川水系上流部に位置することから、キャンパス整備に際して適切な雨水貯留機能を整備し、治水機能を強化することで、周辺地域を含めた浸水被害対策を行っていきます。地域の貴重な緑地やそこに生息する生態系を保存するとともに、学生・教職員や地域住民が緑や生態系と触れ合う場として積極的に活用していきます。

(2) キャンパス全体での脱炭素化の推進

横浜キャンパスは、横浜市内の大規模事業所であり、地球環境等への配慮が重要であることから、新規建物においては高い環境保全性能を設定し、脱炭素化に向けた研究活動はもとより、キャンパス全体での脱炭素化を強力に推進していきます。

整備方針 3 地域に開かれた安全安心なキャンパスの形成

(1) 地域の防災拠点としての機能強化

本学は、国土交通省と平成 30 年 3 月に「大規模災害時における東京工業大学すずかけ台キャンパス使用に関する協定」を締結しています。国の広域的な防災計画に協力するとともに、キャンパスの再整備を通じて、地域の防災拠点としての機能を向上させていきます。

(2) レジリエントなキャンパスの実現

横浜キャンパス内に点在する土砂災害特別警戒区域（令和 3 年 5 月告示）は、危険度に応じて優先順位を定め、すべての土砂災害特別警戒区域に対して対策を実施していきます。集中豪雨などによる崖崩れなどからの安全性を確保し、学生・教職員にとって安全で安心な環境を形成していきます。

4. キャンパス整備の基本的な考え方

(1) ゾーニング計画

キャンパス全体を、国道 246 号線沿道部の「ノースゾーン」と、それ以外の「サウスゾーン」という大きな 2 つのゾーンで構成します。

ノースゾーンには、スタートアップ向けオフィス・ラボや企業との連携を見据えた産学官連携機能を主に配置し、キャンパスを含めた駅周辺の一体的なまちづくりを推進していくため、東急電鉄株式会社や町田市とも連携し、すずかけ台駅との結節性を強化していきます。

サウスゾーンには、既存研究施設の再整備に併せて、本学の総合研究院や新産業創成研究院をはじめとする研究組織による新たな学際領域研究の立ち上げや企業との協働研究拠点などの設置のために活用するオープンラボ・コモンラボなどの機能を主とした配置し、研究内容のセキュリティレベルに応じたエリア設定を行います（図 2）。

ノースゾーン オフィス・レンタルラボ等を中心とした産学官連携ゾーン

フロント 1 エリア：レンタルオフィス・ラボ等、企業との連携を主としたエリア

フロント 2 エリア：スタートアップ向けオフィス・ラボを主としたエリア

サウスゾーン オープンラボ、コモンラボ等を中心とした最先端の研究教育ゾーン

A エリア：オープンラボ、図書館、事務局を主とした比較的オープンなエリア

B エリア：A エリアと C エリアを補完する研究実験エリア

C エリア：高度セキュリティを有する研究実験エリア

D エリア：里山や水辺空間、広場等からなる福利厚生エリア

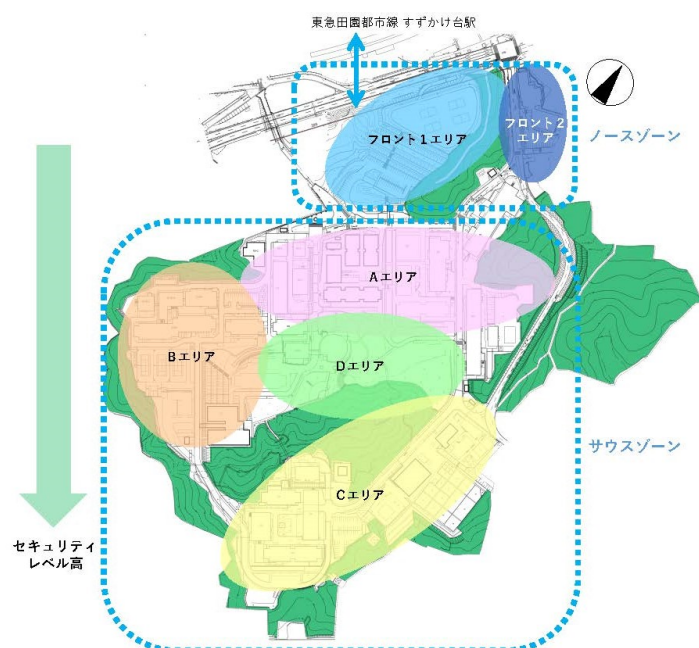


図 2 キャンパスゾーニングイメージ

(2) 建物・空間配置の基本的な考え方

① 整備規模

横浜キャンパスでは、本学主要キャンパス全体の増床計画面積約 20 万㎡のうち、最先端の研究実験施設や産学連携施設を中心に 6 万㎡超の整備を計画しています。すでに延床面積約 1.6 万㎡となる研究棟 (J4 棟) の整備計画を具体的に進めており、今後、段階的に整備を進め、施設面積を現在の 15.7 万㎡から約 22 万㎡へと拡大することを目指します。

② 建物配置

建物配置は、キャンパス・マスタープラン 2016 に示す将来計画を基本とし、良好な自然環境であるキャンパス中央部の里山 (通称：加藤山) と水辺空間を中心に、防災上重要な動線であるキャンパス外周道路との関係にも配慮して、適切に計画していきます。計画に際しては、キャンパスを周辺に開かれた環境として地域との共生を図りつつ、研究実験に必要な危険物などの取扱いやセキュリティにも配慮し、一般者の立ち入りを制限する区域を明確化します。

③ 建物高さ制限と緑地保全

横浜市と保存協定を締結しているキャンパスの 30%以上を占める自然緑地を今後も積極的に維持・保全していくことを前提とし、建物規模の拡大に伴い必要となるスペースは、キャンパス周辺の農地環境などにも配慮しながら、建物の高層化により確保していきます。

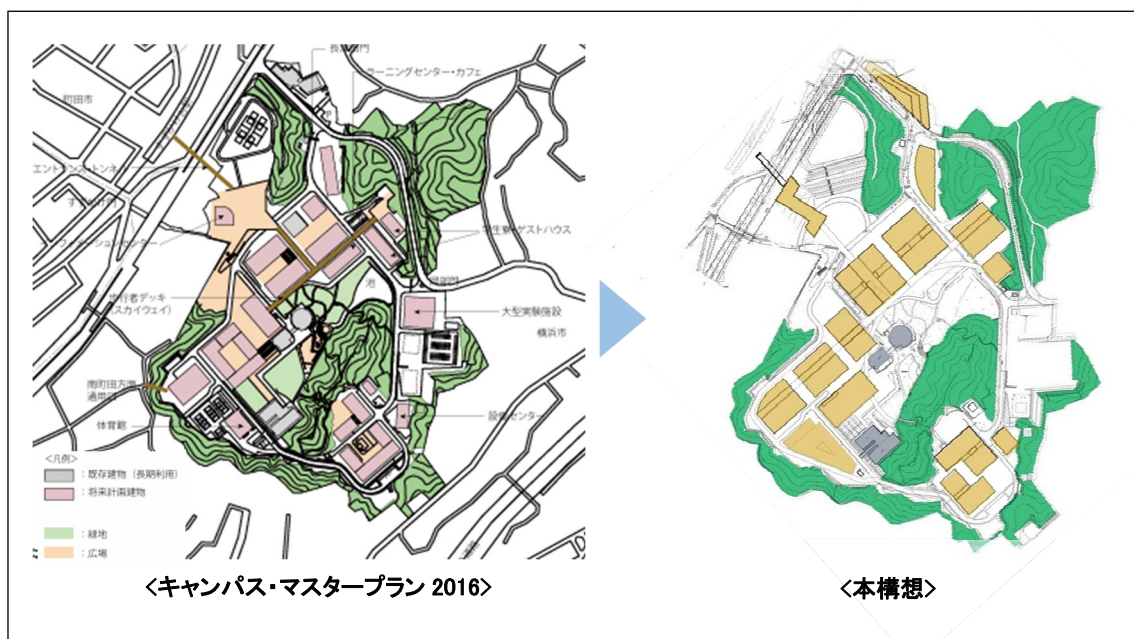


図 3 キャンパス将来イメージ

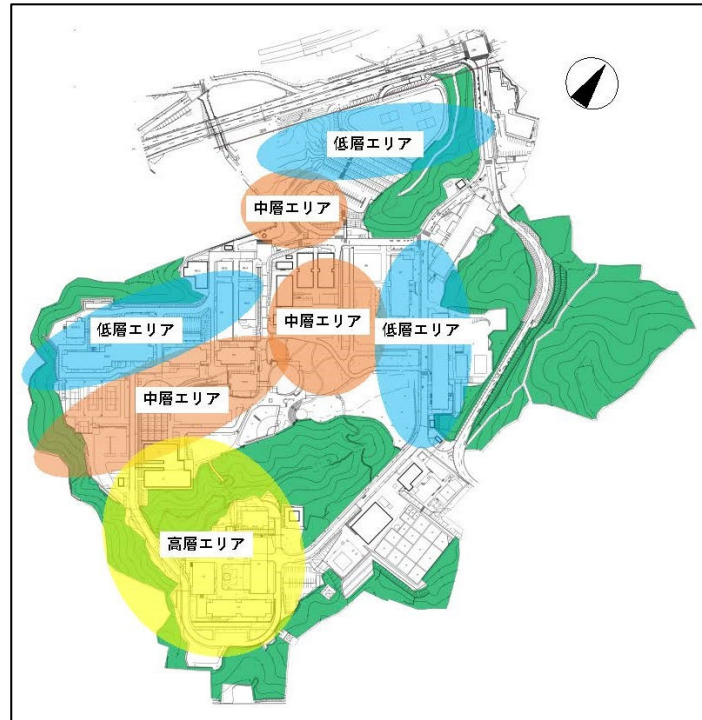


図4 建物高さのゾーニングイメージ

5. 本構想の実現がもたらす効果

本学は横浜市との間で、2021年3月に「相互が持つ資源やネットワークを活用し、産業振興や国際連携の推進」を目指した包括連携協定を締結し、以下に掲げる取り組みを含め、相互に連携して進めていくこととしています。本構想の実現により、包括連携協定に定める取り組みへの効果が期待でき、SDGsの理念に基づく豊かな未来社会の実現に向け、さらなる取り組みを加速させていくことにつながります。

(1) イノベーションの創出及びスタートアップ支援に向けた拠点形成

- ・大学キャンパス再開発による研究開発型イノベーション拠点形成の相互協力
- ・スタートアップ創出・成長支援のためのグローバル拠点都市形成、連携強化

2025年時点で、東京科学大学発ベンチャーは192社、本学と協働研究拠点を締結している企業は23社という実績となっています。本構想による再整備によって、多様な用途に活用ができるフレキシビリティを備えたオープンラボとして質的な転換を図るとともに、スタートアップ向けオフィス・ラボや企業との協働研究拠点のためのスペースを確保することで、さらなる実績の向上を目指します。

これにより横浜市中期計画2022～2025に示されている「共にめざす都市像」の「都市の未来：人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち」への貢献につなげていきます。

(2) 都市及び地域の国際化の推進

- ・大学キャンパスにおけるグローバルな研究・滞在環境整備のための連携協力

キャンパス開設当時から大切にしてきた緑豊かな屋外環境や潤沢なコモンスペースを積極的に整備し、国際的に魅力あるキャンパスとすることで、国内外の優秀な研究者・学生を招へいし、キャンパスの国際化を推進します。

(3) 自然と調和し地域社会の発展に資するまちづくりの推進

- ・様々な面での大学施設の有効活用の検討

キャンパス全体での脱炭素化の推進による地球環境への配慮として、CASBEE 横浜における高ランク（A 以上）の評価(実験施設を除く)、および ZEB Ready 相当以上を目標とするなど再生可能エネルギーの積極的な導入を図り、個別の建築物の設計に際してこれらの基準に適合する計画とします。短期計画における整備建物においては、建物特性を考慮しつつ、原則として CASBEE 横浜の S ランクを目指します。

また、約 50 年前のキャンパス開設時に整備された横浜キャンパス東側の横浜市道(長津田中部 150) は、現在、環状 4 号線からの抜け道となり車両の通行量が多い状況となっています。周辺住民が東急田園都市線すずかけ台駅へ向かうための歩行者動線としてキャンパス開設当初よりキャンパス内の一部のルートを開放していますが、キャンパスのバリアフリー化をより一層推進し、地域住民にとっても安全で安心な歩行者空間の確保に貢献します。

(4) 大規模災害時等の防災

- ・大規模災害時のキャンパスの利活用に関する検討促進

国土交通省と締結した「大規模災害時における東京工業大学すずかけ台キャンパス使用に関する協定」に基づき、首都直下型地震などの大規模災害発生時において、横浜キャンパスの国道 246 号に面したグラウンドを道路啓開部隊などの集結拠点として使用することに協力します。さらに、グラウンドを含めたノースゾーンを防災倉庫や防災広場などを有する防災拠点としての機能を付加することで、大規模災害時における首都圏の災害復興と地域の防災機能強化に貢献します。

6. おわりに

本学は、2016年に策定した「キャンパス・マスタープラン 2016」に基づき、計画的にキャンパス整備を進めてきました。本構想に示す内容の多くは、2016年当時から記載されたものであり、方向性を大きく変えたというのではなく、2024年10月の大学統合を契機として、新大学の将来構想に基づき、より具体化したものです。

横浜市と本学は、2021年3月に「相互が持つ資源やネットワークを活用し、産業振興や国際連携の推進」を目指した包括連携協定を締結し、相互の連携協力のもとSDGsの理念に基づく豊かな未来社会の実現に向けた取り組みを推進しています。また、2022年に本学が策定した「キャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031」においても、2031年までの10年を「次の100年に向けた環境整備の10年」と位置づけ、産学官連携のさらなる強化と革新的なキャンパス環境整備を強力に推進していくこととしています。

そのため、本学初となるサステナビリティボンド・フレームワークを策定し、「世界の研究ハブとしてのすずかけ台キャンパス再開発事業」を充当事業として、2022年に大学債（愛称：つばめ債）を発行し300億円の資金を調達しており、横浜キャンパスのオープン・リサーチパーク実現に向けて、着実に計画を進めているところです。

2025年度に、「横浜市都市計画マスタープラン（全市プラン）」が策定されますが、本構想は、その「都市づくりのテーマと方針」に示されている「革新（イノベーション）と創造（クリエイション）の創出」、「水・緑の魅力を高めるまちづくり」や「災害時の都市機能の確保と円滑な復興」など、横浜市が目指す都市の姿とも合致するものです。

今後も横浜市や国土交通省をはじめとする関係行政や周辺自治会と連携し、横浜キャンパスを発展させることによって、産学官連携によるイノベーション創出と産業振興、国際連携を促進し、地域社会の発展と豊かな未来社会の実現に貢献していきます。

東京科学大学横浜キャンパス整備基本構想

発	行	2025年6月
策	定	国立大学法人東京科学大学
問い合わせ先	施設部 再開発推進課 事業推進グループ	
	E-mail	redev.promo@adm.isct.ac.jp